

令和6年度

(2024年度)

豊島区当初予算の概要

令和6年3月

豊島区

目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	6年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	不合理な税制改正による区財政への影響	12
7	基金と起債の残高	15
8	今後の財政の見通し	18
9	6年度当初予算と5年度当初予算の比較	21
○	計数表	23
①	令和6年度 当初予算 財政規模	
②	令和6年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較	
③	一般会計予算 財源別予算額の推移	
④	予算総額の推移	

- 計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。
- 前年度(5年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。
- 基金については、介護保険給付費準備基金を除いています。
- 「平成」・「令和」の元号は、原則として省略しています。

1 編成方針

本区においては、区長の強力なリーダーシップの下、「誰もが住みたくなる8つのまちづくり」の実現に向け、全庁一丸となって取り組んでいるところです。

令和4年度決算における歳入は、特別区税の額が過去最大規模の358億円、財政調整交付金は過去2番目の規模となる353億円となりました。一方、財政調整交付金は景気変動に大きく左右されることに加え、ふるさと納税制度を始めとする不合理な税制改正による減収額が年々大きくなっていることから、本区の歳入環境は決して楽観できるものではありません。

歳出においては、長きにわたるコロナ禍が収束に向かう一方、世界的な原油価格・物価高騰はいまだ収束せず、区民生活や事業者の営業活動に影響を与えていることに鑑み、今後も社会経済情勢を見定めながら必要な施策を講じることが必要です。また、常に区民の声に寄り添い、多様な区民ニーズを正しく把握した上で、子育て支援の強化、教育の充実、健康・福祉の増進、安全・安心の確保を始めとするあらゆる行政課題に対し、地域の多様な主体との連携やデジタル・AIの活用等による新たな創意工夫の下で迅速に取り組むことが求められています。

令和6年度予算は、新体制における初めての予算編成となります。区民の声・まちの声をしっかりと伺い、区民目線に立って時代や区民ニーズを見極め、必要な事業を展開すると同時に、これまでの施策や事業を、一度立ち止まって見直す絶好の機会でもありません。各部の枠配分予算が年々膨張する現状において、将来の歳入減や老朽化した施設の改修などを視野に入れながら、区政の未来を見据え、持続可能な財政構造を堅持するため、引き続き「身の丈に合った」予算編成に臨む必要があります。このような方針の下、予算編成を行いました。

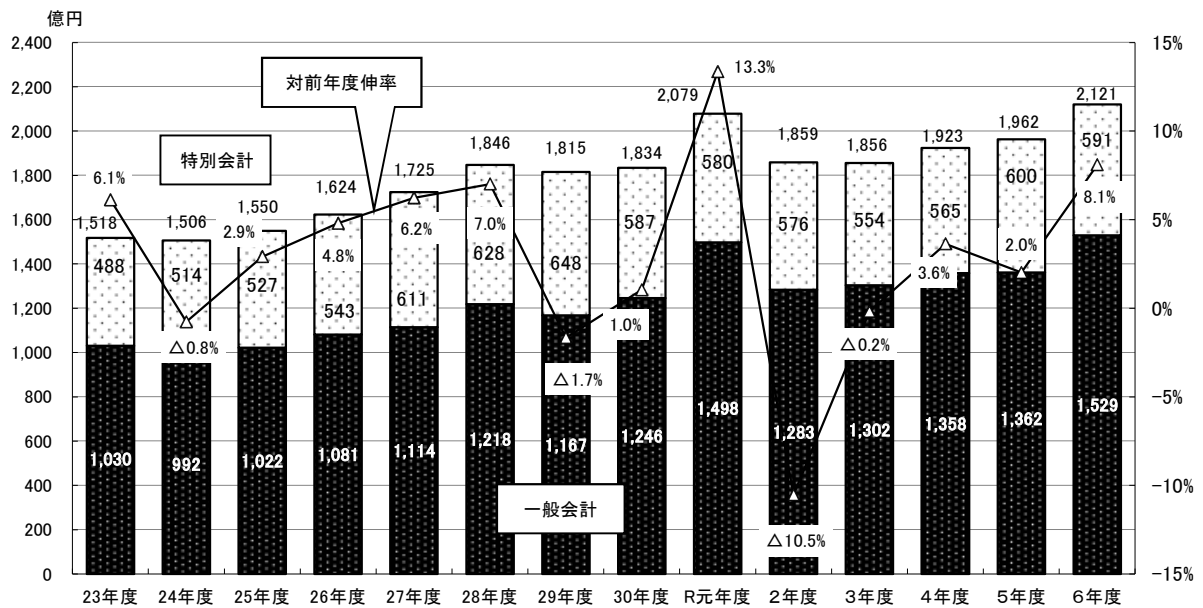
- 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。
- 編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、令和5年10月6日に発した「令和6年度予算編成方針(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この「令和6年度豊島区当初予算(案)の概要」や「令和6年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。

2 財政規模

令和6年度の一般会計当初予算規模は、1,529億35百万円、前年度に比べ167億84百万円の増、12.3%のプラスとなり、これまで最大規模であった令和元年度を超え、過去最大の予算規模となりました。

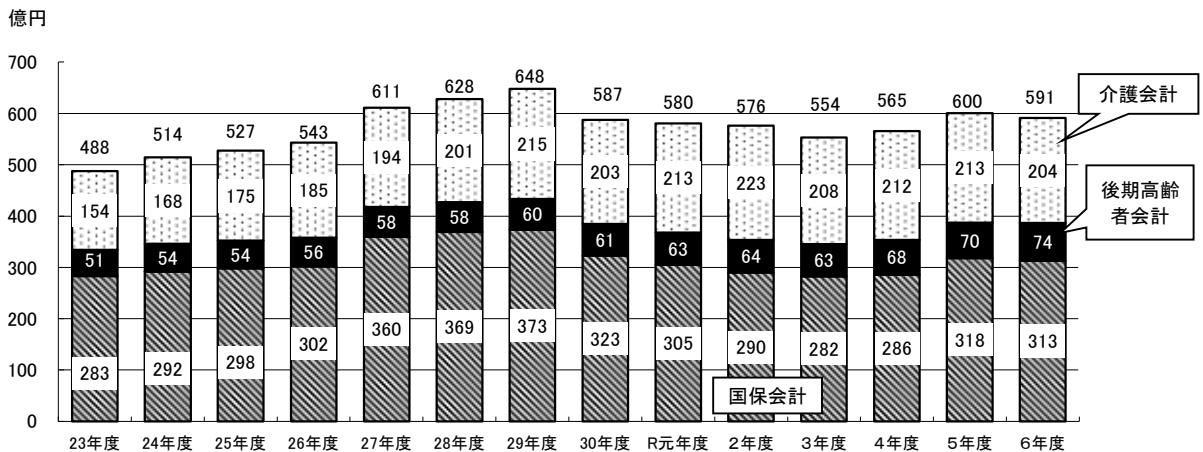
特別会計を含めた総財政規模は2,120億50百万円、前年度比158億83百万円の増、8.1%のプラスとなり、これも令和元年度を超え、過去最大の予算規模となりました。

当初予算規模の推移（平成23年度～）



3特別会計の合計は、591億15百万円で、前年度より9億1百万円の減、1.5%のマイナスとなりました。国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計は減少、後期高齢者医療事業会計は増加となりました。

特別会計当初予算の推移（平成23年度～）



3 6年度予算の特徴

1 積極的な編成による過去最大規模の予算

令和6年度の一般会計予算は、前年度当初予算比で、168 億円の増、1,529 億円となり、当初予算額として初めて1,500 億円台となる過去最大の規模となった。

新規・拡充事業(投資的経費を除く)は、前年度当初予算比で 43 億円増、2倍を超える 84 億円となる積極的な予算編成となった。区民生活の支えとなる扶助費は 12 年連続での増加となる 438 億円を計上し、過去最大規模となっている。投資的経費は、千川中学校の改築など区民生活に密着した区有施設の更新と池袋の都市再生を着実に進めるため、対前年度比 71 億円増の 248 億円を計上した。

2 さらに区民視点を重視した予算

新規・拡充事業は、区民提案制度により選定された「公園の日陰化」「空き店舗活性プロジェクト」「未利用地の有効活用」などの6事業を含めた、238 事業、84 億円を計上した。

防災・治安分野では総合防災システムの更新や災害時要配慮者対策の推進など2億円、子育て分野では出産費用の実質無償化など、出産前から出産後まで切れ目のない支援を実施するために 31 億円、福祉分野では高齢者支援として、おたっしゅカードの拡充など2億円、教育分野では学校給食無償化の継続や不登校対策の強化など 10 億円を計上するなど、子どもから高齢者まで、区民視点をより重視した予算となった。また、職員数を増員するなど、区政を推進する体制を強化した。

3 財政調整基金や起債等を活用した予算編成

歳入について、特別区民税は定額減税による影響等を見込み、対前年度当初予算比で 10 億円の減となる 323 億円を、特別区財政調整交付金は、法人住民税の増加などにより 43 億円増となる 379 億円を計上した。また、世代間の住民負担の公平を図るための特別区債として、千川中学校の改築や西巣鴨橋の整備などを目的に、22 億円の増となる 44 億円を計上している。国や都の補助金などの国・都支出金は 52 億円増の 432 億円を計上する一方で、4年連続となる財政調整基金繰入金 57 億円を計上した。

誰もが安全・安心に暮らせるまち、少子超高齢化への備え、システム標準化などデジタル化社会、老朽化施設の更新など、時代や区民ニーズの変化に的確に対応するため、特定財源の確保に努めつつ、将来の財政負担等を考慮した上で、基金や起債を活用する中長期的な視点に立った予算編成を行った。

財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

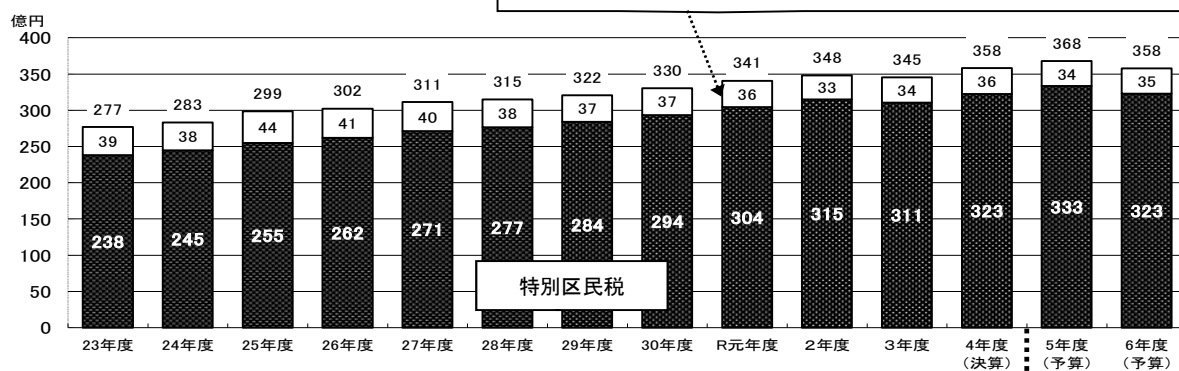
区 分	6年度	5年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	152,935	136,151	16,784	12.3
人 件 費	26,575	24,191	2,384	9.9
事 業 費	101,527	94,258	7,270	7.7
投 資 的 経 費	24,833	17,702	7,131	40.3
特別会計(3会計)	59,115	60,016	△901	△1.5
合 計 (4 会 計)	212,050	196,167	15,883	8.1

4 歳入の概要

特別区税は、前年度比9億65百万円の減、2.6%のマイナスとなる358億17百万円となりました。このうち、特別区民税は、5年度当初予算では、全体として堅調な個人所得の伸びを見込み333億36百万円としましたが、決算見込額は当初予算額をやや下回る331億3百万円を見込んでいます。6年度予算は、令和6年度税制改正大綱に基づく物価高騰対策としての定額減税等の影響を見込み、前年度比10億30百万円の減、3.1%のマイナスとなる323億6百万円を計上しています。なお、6年度のふるさと納税による寄附金控除額の減収分は、約26億円の見込みです。

特別区税の推移（平成23年度～）

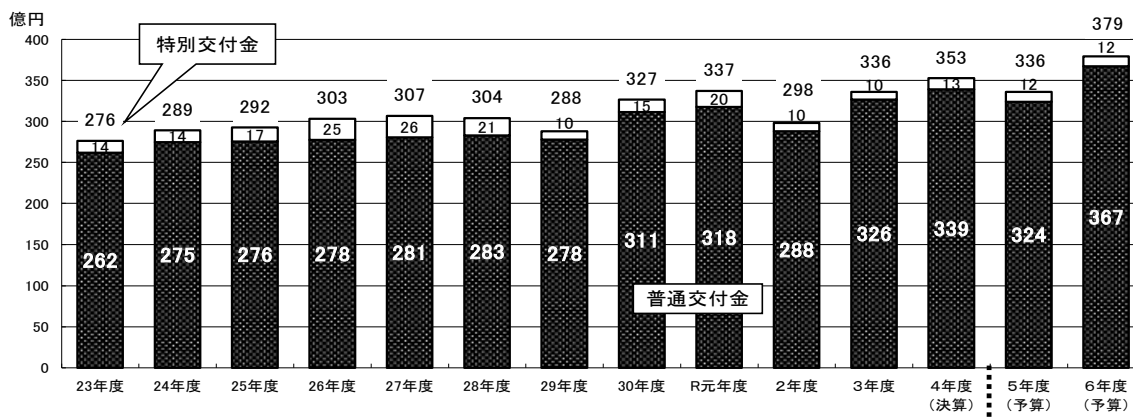
その他の税（たばこ税・軽自動車税・狭小住戸集合住宅税・入湯税(R4～)）



特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、前年度比12.8%のプラス、43億円の増となる379億円となりました。これは、交付金の原資である固定資産税や法人住民税が堅調に推移しているためです。

5年度の普通交付金は、当初予算では物価高騰による企業業績への影響が不透明であったことから324億円と手堅く見込んでいましたが、固定資産税・法人住民税が堅調に推移した結果、決算見込額は、当初予算額より37億円の増となる361億円となっています。6年度の普通交付金は、5年度より更にその原資の増が見込まれることから、367億円としています。

特別区交付金の推移（平成23年度～）



財政調整基金からの繰入金は、3年度以降、4年連続で予算計上しています。6年度の繰入額は、前年度比で38億31百万円増となる57億43百万円となりました。

特別区債は、学校や区有施設の老朽化に伴う改築・改修に対応するため、後年度負担も考慮し、前年度比21億81百万円の増となる43億74百万円となりました。

国庫支出金・都支出金は、池袋駅周辺の市街地再開発事業経費や扶助費の増により、対前年比がそれぞれ27億36百万円の増、24億80百万円の増となっています。

また、用途の制限されない一般財源歳入は、本区の基幹歳入である特別区民税が国の定額減税の影響で一時的に減少することを考慮し、10億30百万円の減、特別区交付金は43億円の増、地方消費税交付金が2億93百万円の減、その他差引により70億56百万円の増収を見込み、前年度より8.5%のプラスとなる903億14百万円となりました。

一般会計歳入の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率(%)
特別区税	35,817	36,782	△965	△2.6
地方消費税交付金	8,007	8,300	△293	△3.5
特別区交付金	37,900	33,600	4,300	12.8
国庫支出金	29,831	27,095	2,736	10.1
都支出金	13,391	10,910	2,480	22.7
特別区債	4,374	2,193	2,181	99.5
財政調整基金繰入金	5,743	1,912	3,831	200.4
その他の基金繰入金	6,087	4,079	2,008	49.2
その他の歳入	11,785	11,280	505	4.5
合 計	152,935	136,151	16,784	12.3
うち 一般財源歳入	90,314	83,258	7,056	8.5

5 歳出の概要

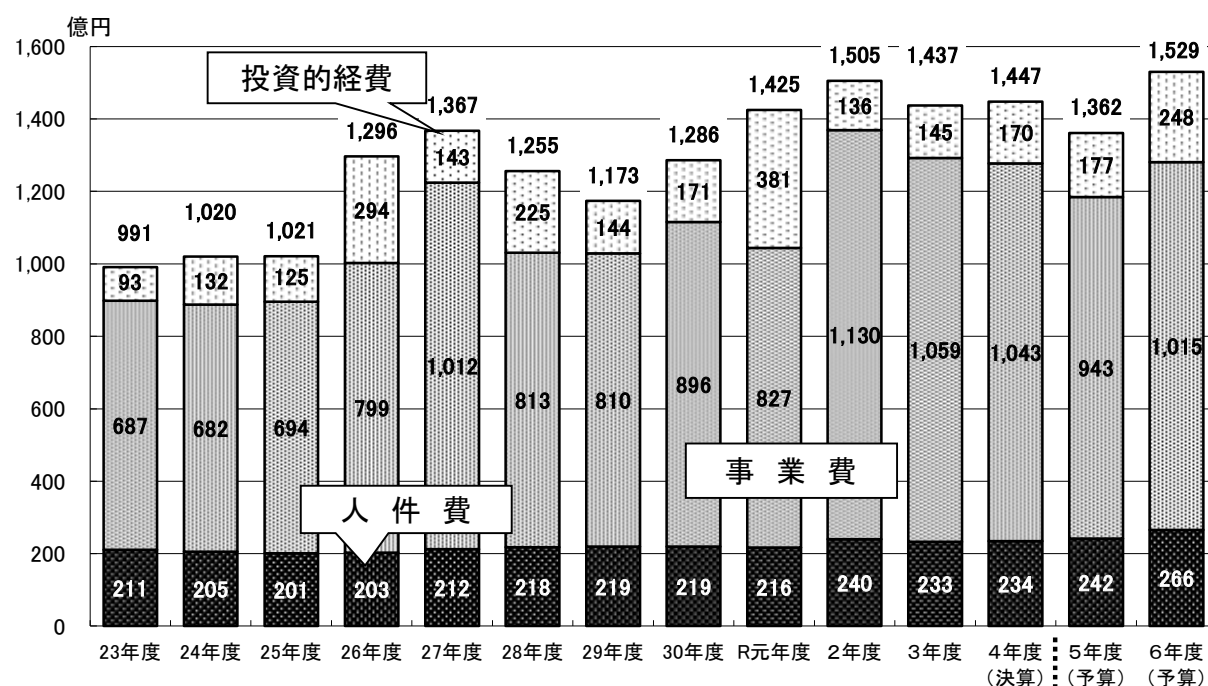
一般会計の歳出総額は、前年度より12.3%のプラス、167億84百万円の増となっています。経費別で見ると、前年度に比べ人件費は23億84百万円の増、事業費は72億70百万円の増、投資的経費は71億31百万円の増となっており、いずれも増加しています。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	6年度		5年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	26,575	17.4	24,191	17.8	2,384	9.9
事 業 費	101,527	66.4	94,258	69.2	7,270	7.7
投資的経費	24,833	16.2	17,702	13.0	7,131	40.3
合 計	152,935	100.0	136,151	100.0	16,784	12.3

経費別歳出額の推移 (平成23年度～)



目的別の歳出で、増加額が最も大きかったのは子ども家庭費です。子育て施策の充実や児童手当の制度改正等により、前年度比43億65百万円の増、14.5%のプラスとなる344億78百万円となり、構成比は22.5%と最大になっています。構成比が2番目に大きいのは、福祉費の21.0%です。

増減率が大きかった費目は、政策経営費が公共施設再構築基金積立金の増などにより25.4%のプラス、文化商工費が千早スポーツフィールド整備経費の増などにより22.9%のプラス、都市整備費が南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費の増などにより22.2%のプラス、教育費が千川中学校改築事業経費の増などにより23.9%のプラスとなっており、いずれも増減率が20%を超えています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	6年度		5年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	672	0.4	647	0.5	26	4.0
政策経営費	7,986	5.2	6,369	4.7	1,617	25.4
総 務 費	8,022	5.2	7,051	5.2	970	13.8
区 民 費	15,201	9.9	13,210	9.7	1,991	15.1
文化商工費	7,378	4.8	6,002	4.4	1,376	22.9
環境清掃費	5,633	3.7	5,249	3.9	384	7.3
福 祉 費	32,079	21.0	32,351	23.8	△272	△0.8
衛 生 費	5,206	3.4	5,051	3.7	156	3.1
子ども家庭費	34,478	22.5	30,113	22.1	4,365	14.5
都市整備費	21,561	14.1	17,650	13.0	3,911	22.2
教 育 費	12,645	8.3	10,206	7.5	2,438	23.9
公 債 費	1,874	1.2	1,851	1.4	23	1.2
予 備 費	200	0.1	400	0.3	△200	△50.0
合 計	152,935	100.0	136,151	100.0	16,784	12.3

人件費は、前年度比9.9%のプラス、23億84百万円の増となる265億75百万円となりました。増の主な要因は、退職手当の増や予算人員の増です。地方公務員法の改正により、地方公務員の定年が2年に1歳ずつ段階的に引き上げられますが、6年度は定年引上げのない年度であることから、結果的に退職手当支給対象者の増が見込まれます。

一方、会計年度任用職員に係る経費は、前年度比26.5%のプラス、12億83百万円の増となる61億14百万円となりました。増の主な要因は、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始や予算人員の増です。

会計別予算人員(一般職)の対前年度比較

※予算人員と職員数は異なります。(単位:人)

区分	一般会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険 事業会計	合計
6年度	(55) 1,937 [1,995]	(0) 46 [10]	(0) 17 [4]	(2) 63 [27]	(57) 2,063 [2,036]
5年度	(60) 1,888 [1,941]	(0) 43 [10]	(0) 15 [4]	(2) 65 [27]	(62) 2,011 [1,982]
増減	(△5) 49 [54]	(0) 3 [0]	(0) 2 [0]	(0) △ 2 [0]	(△5) 52 [54]

※上段の()内は、再任用短時間勤務職員の予算人員(外数)

中段は、常勤職員の予算人員(外数)

下段の[]内は、会計年度任用職員の予算人員(外数)

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率(%)	
人件費	26,575	24,191	2,384	9.9%	
報酬	576	591	△ 15	△ 2.5%	
職員人件費	給与・共済費	17,813	17,424	389	2.2%
	退職手当	1,898	1,181	717	60.7%
	会計年度任用職員	6,114	4,832	1,283	26.5%
	小計	25,825	23,437	2,388	10.2%
共済組合負担金等	174	163	11	6.4%	

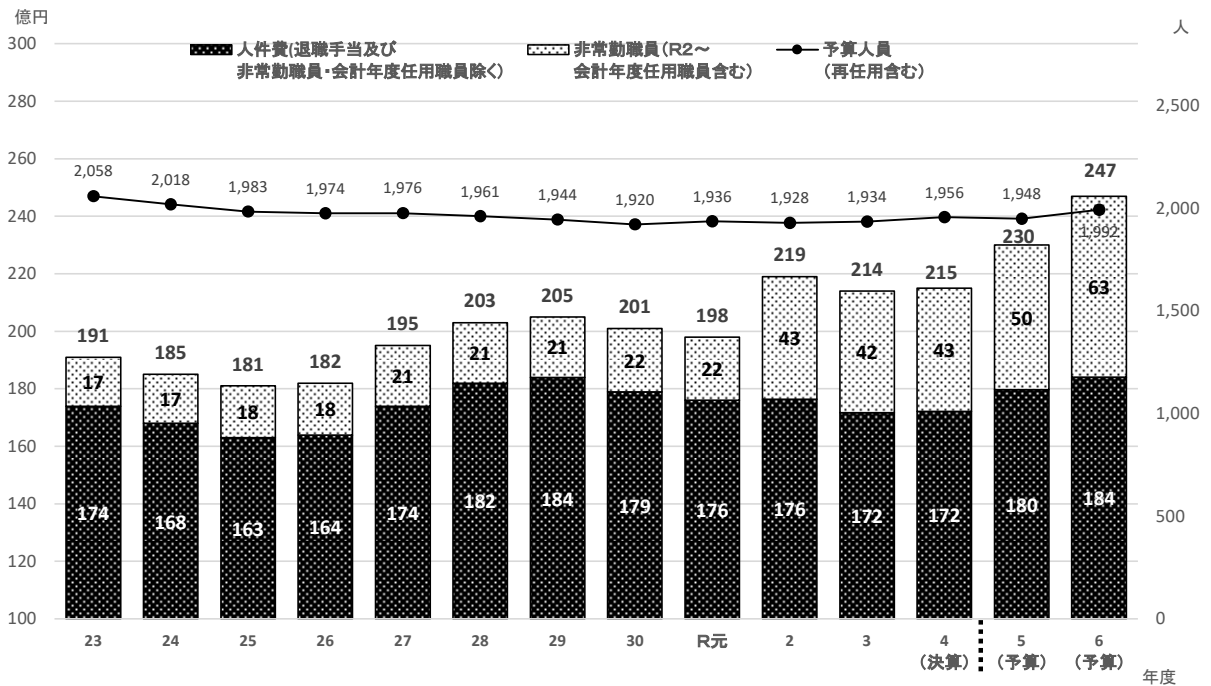
一般会計人件費の増減内訳

※増減額は5年度当初予算との比較

(単位:百万円)

区分	増加	減少		
内容	・昇給及び人員増等	728	・退職等による減	△ 630
	・退職手当	717	・委員報酬等	△ 4
	・会計年度任用職員(人員増等)	652		
	・会計年度任用職員(勤勉手当)	631		
	・給与改定	171		
	・共済費等	119		
合計	3,018		△ 634	2,384

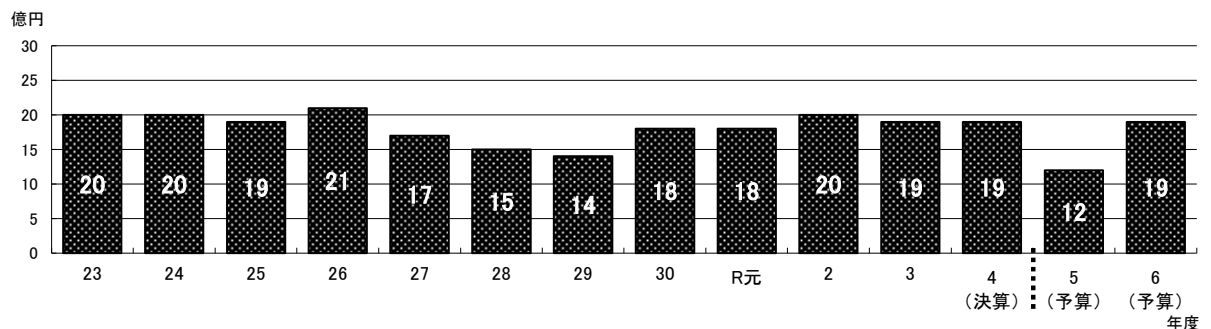
人件費（退職手当を除く）と予算人員の推移（平成 23 年度～）



※主な制度改正等

- ・H27年度(職員共済費の制度改正)
- ・R2年度(会計年度任用職員制度導入)
- ・5年度(定年年齢の段階的引き上げ開始)
- ・6年度(会計年度任用職員への勤勉手当の支給)

退職手当の推移（平成 23 年度～）



事業費全体は、前年度比72億70百万円、7.7%のプラスとなる1,015億27百万円となっています。これは、扶助費及び一般行政経費が増となったことによります。

扶助費は、過去最大規模だった5年度予算を17億57百万円上回る437億76百万円となり、最大規模を更新しました。これは主に、令和6年度からの児童手当制度の改正により、児童手当支給経費が18億68百万円増加したことによります。

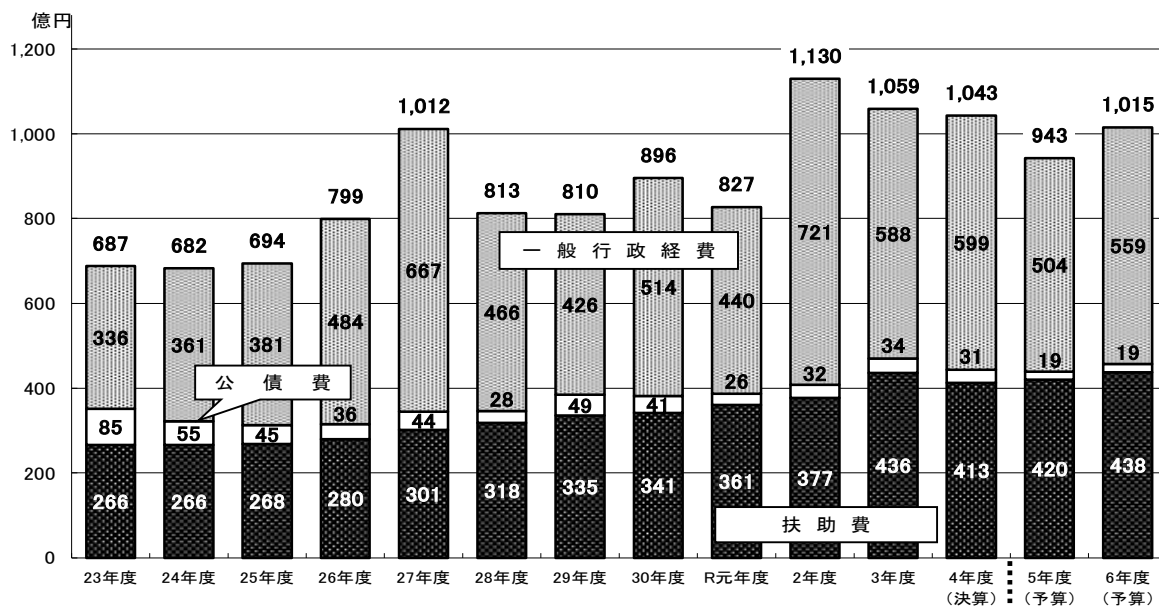
また、一般行政経費は、前年度比54億89百万円、10.9%のプラスとなる558億77百万円となりました。これは公共施設再構築基金積立金が8億25百万円、小・中学校給食管理運営経費が7億11百万円の増となったこと等によるものです。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	6年度	5年度	増減額
事業費	101,527	94,258	7,270
扶助費	43,776	42,019	1,757
公債費	1,874	1,851	23
一般行政経費	55,877	50,388	5,489
うち 基金積立金	4,667	3,857	810
うち 特別会計繰出金	11,329	10,809	520

事業費の推移 (平成 23 年度～)



投資的経費は、前年度比71億31百万円の増、40.3%のプラスとなる248億33百万円となりました。これは、施設建設事業が前年度比70億23百万円の増となったことによるものです。

施設建設事業の内訳を見ると、区施設等については、千川中学校改築事業経費の21億17百万円の増などにより、前年度比34億13百万円の増となりました。市街地再開発・防災街区整備については、南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費の15億89百万円の増などにより前年度比24億73百万円の増、道路・橋梁・公園・その他については、橋梁の整備事業(西巣鴨橋の架け替え)の13億31百万円の増などにより前年度比11億37百万円の増となりました。

大規模改修事業の増は、主に長崎保育園の大規模改修経費の増によるものです。

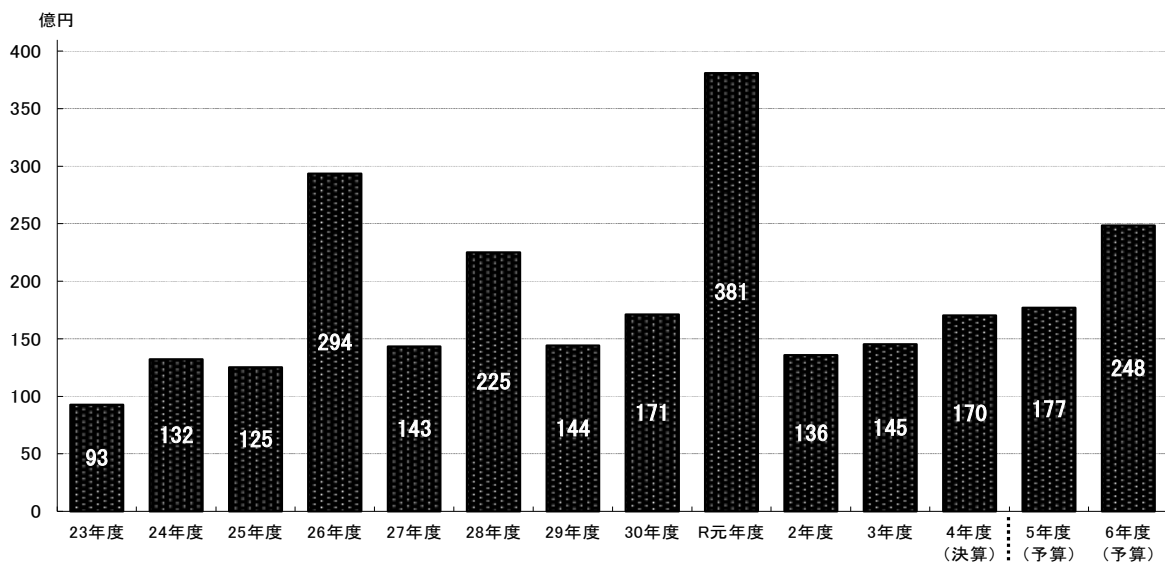
投資的経費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	6年度	5年度	増減額
投資的経費	24,833	17,702	7,131
施設建設事業	21,422	14,399	7,023
区施設等	7,317	3,903	3,413
市街地再開発・防災街区整備	8,283	5,810	2,473
道路・橋梁・公園・その他	5,823	4,686	1,137
大規模改修事業	3,110	3,003	108
事業費支弁人件費※	300	300	0

※ 投資的経費に係る人件費を職員人件費から控除し投資的経費に含める取扱いとしており、これを事業費支弁人件費と言います。

投資的経費の推移 (平成 23 年度～)



6 不合理な税制改正による区財政への影響

《法人住民税の一部国税化》

地方法人課税における税源偏在を是正する措置として、平成26年度税制改正にて法人住民税の一部国税化が実施されました。これは法人住民税の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税の原資として地方に再配分するものです。令和元年10月に消費税が10%に引き上げられたことにあわせて、この国税化がさらに拡大されました。

23区は、地方交付税の原資の多くを法人住民税の国税化により負担している一方、地方交付税の不交付団体とされており、税収の多寡のみに着目した一方的な税源の収奪は到底容認できるものではありません。

この国税化の措置により想定される法人住民税への令和5年度の影響額は、23区合計の財政調整交付金交付額ベースで1,999億円となり、豊島区への影響では61億円の減収が見込まれています。

【平成26年度税制改正】

法人住民税の一部国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

【平成28年度税制改正】

消費税10%時（令和元年10月）に法人住民税をさらに国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	3.2	1.0	2.2
区市町村	9.7	6.0	3.7

《地方消費税の清算基準の見直し》

平成30年度税制改正において、自治体間の税源の偏在を理由に地方消費税の清算基準の見直しが行われました。これは都道府県間の地方消費税の配分を決めるための指標から、「従業員数」「販売額」を廃止・縮小させ、「人口」の割合を高めることで、東京の貴重な財源を奪い取ろうとするものです。地域間の税収格差の是正は、本来地方交付税で調整されるべきであり、東京の財源を狙い撃ちにした今回の税制改正は、地方自治体間に不要な対立を生むことになり決して認めることができません。

この改正により23区全体で令和5年度は418億円の減収が見込まれており、豊島区でも13億円の減収が想定されています。

		税率：%				
消費税	消費税	10.0	見直し前	販売額75%	人口	従業員数
	国消費税	7.8			17.5	7.5
	地方消費税	2.2	見直し後	販売額50%	人口50%	
	従前分	1.0				
	増税分	1.2				

《ふるさと納税》

前記した2つの税源偏在是正措置のほか、ふるさと納税による特別区民税への影響が年々大きくなっており、令和5年度の影響額は特別区全体で829億円、豊島区でも5年度は23億円の減収となり、6年度は26億円の減収が見込まれています。

他自治体への寄附により減収となった場合、地方交付税により減収分が補填される仕組みとなっていますが、23区は地方交付税の不交付団体のため、減収分の補填はなく税収が純減となっています。

《不合理な税制改正による区財政への影響》

これら3つの不合理な税制改正が特別区全体に与える5年度の影響額は、3,200億円を上回る規模であり、特別区における人口70万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。豊島区における影響額も約97億円となり、区財政に深刻な影響を与えています。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、ウクライナ情勢等に伴う、長引く物価高騰は地方経済にも大きな影響を与えており、先行きが依然として不透明な状況です。地方交付税の不交付団体である特別区は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による区税等の減収や物価高騰対策等の財政支出に対しては、積み立てた財政調整基金を取り崩さなければなりません。備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

豊島区は、23区・東京都とともに、「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもとに進められた、これら税制改正の不合理性を強く表明し、引き続き国に是正するよう強く求めていきます。

特別区における5年度の影響額

(令和5年10月時点の特別区長会事務局の試算)

	特別区の影響	豊島区の影響
法人住民税の一部国税化	△ 1,999億円	△ 61億円
地方消費税清算基準の見直し ※1	△ 418億円	△ 13億円
ふるさと納税	△ 829億円	※2 △ 23億円
合計	△ 3,246億円	△ 97億円

※1 地方消費税清算基準の見直しは軽減税率導入による影響額を含む

※2 ふるさと納税は本区が試算した令和5年度の影響額を計上

○消費税引き上げ分の社会保障財源化

消費税率5%からの引き上げに伴う増収分は、全額を社会保障に充当することとされており、豊島区では、福祉費、子ども家庭費、衛生費及び特別会計繰出金の全般に充当しています。「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における令和6年度単年度の新規拡充事業費は、35.7億円(一般財源額7.3億円)となっています。

「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における令和6年度新規拡充事業費
(単位:億円)

区分	6年度 新拡事業数	事業費	一般財源
福祉	24	1.5	1.3
健康・保健	15	3.4	2.0
子育て	49	30.8	4.0
合 計	88	35.7	7.3

社会保障費の伸び

消費税引き上げに伴う増収分を充てている福祉費、子ども家庭費、衛生費の事業費全般及び特別会計繰出金について、人件費と投資的経費を除いた事業費の一般財源額ベースで、消費税増税前の平成25年度予算と令和6年度予算を比較します。

社会保障費(人件費・投資的経費を除く) 単位:億円

	平成25年度当初予算		令和6年度当初予算		増減	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
社会保障費	434.5	216.4	662.7	313.5	228.2	97.1
地方消費税引上分		-		41.0		41.0

○消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び 97.1億円 > 消費税交付金増収分 41.0億円

7 基金と起債の残高

本区には一般会計に17の基金があります。基金は、需要が集中するときや一時的に歳入が落ち込んだ際に取り崩すことで、財源の年度間の均衡を図ることを目的としています。歳入の多い時には基金の積み立てを行い、将来の取崩しに備えています。

コロナ禍での予算編成となった令和3、4年度当初予算は、歳入を手堅く見込んだことにより、実際の歳入は当初の想定を上回る結果となり、各年度の最終補正予算において、基金の積み増しを実施しました。その結果、4年度末の17基金合計の残高は507億円と過去最大を更新し、当面の財政運営を安定的に行える規模を確保することができました。

5年度についても、特別区財政調整交付金が当初予算額を上回ることが見込まれることから、令和6年第1回定例会に上程する補正予算における基金積立金の増額を加味すると、5年度の基金合計の残高は505億円と見込んでいます。

6年度は、当初予算に計上した各基金の積立額と繰入額に加え、5年度の決算剰余金を25億円と見込み、これを財政調整基金に算入した場合には、財政調整基金残高は120億円、基金合計では458億円となる見込みです。

基金残高表

(6年度予算には前年度剰余金を25億円として算入)

(単位: 億円)

		令和4年度 決算	5年度末 見込み	剰余金 25億円算入 6年度 予算
財政調整基金	積立	10	15	1
	剰余	26	43	25
	取崩	△ 68	△ 93	△ 57
	残高	187	152	120
義務教育施設 整備基金	積立	48	16	16
	取崩	△ 1	△ 14	△ 19
	残高	131	133	130
公共施設 再構築基金	積立	37	47	16
	取崩	0	△ 23	△ 31
	残高	112	136	121
17基金 合計	積立	110	92	47
	剰余	26	43	25
	取崩	△ 74	△ 137	△ 118
	残高	507	505	458

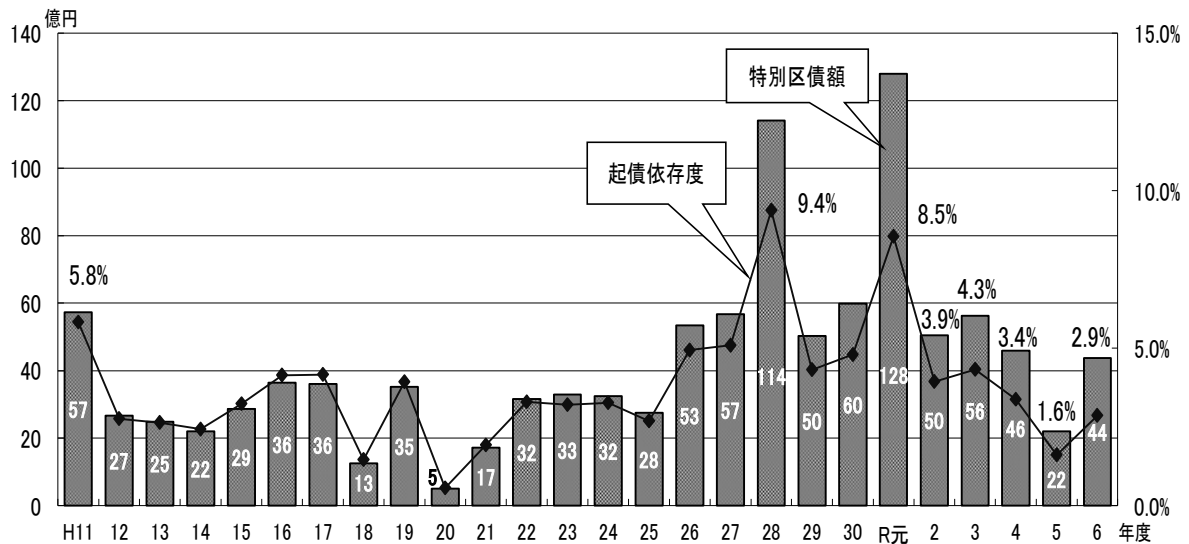
特別区債は、区立小中学校などの区有施設の改築や大規模改修等にかかる一時的な経費の増に対応するための財源として、また、世代間負担の公平性を図る目的で活用しています。

一方、特別区債の償還に要する公債費は、義務的経費として後年度の財政負担となることから、今後の財政状況の見通しを十分に考慮しつつ、起債残高が過度に増大しないように留意していく必要があります。

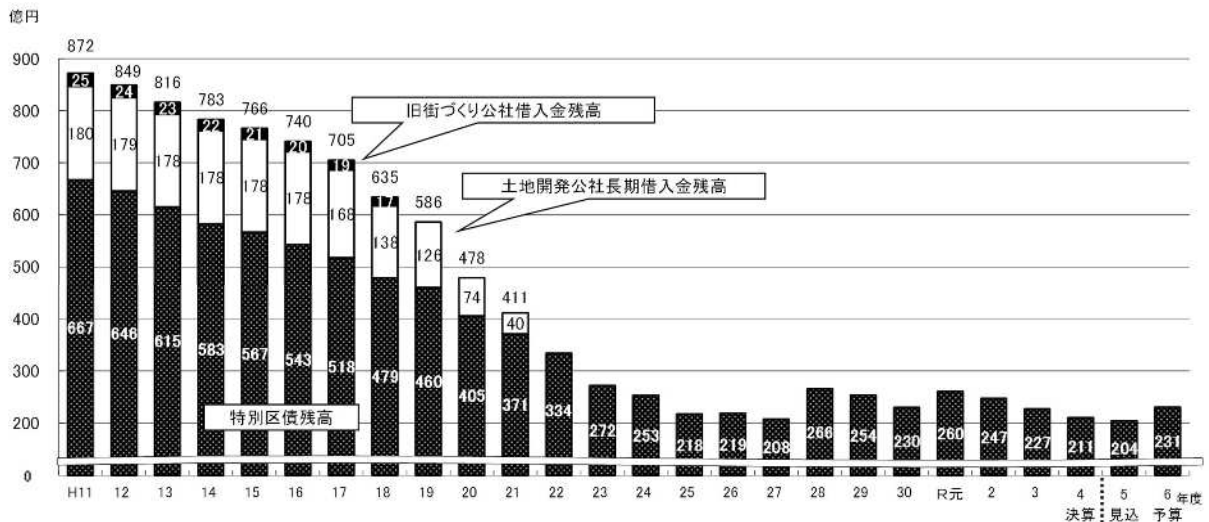
6年度当初予算に計上した特別区債発行額は43億74百万円で、前年度比21億81百万円の増となり、起債依存度は前年度より1.3ポイントプラスの2.9%となっています。

また、6年度末の特別区債残高は、5年度末残高見込みの204億円よりも27億円の増となる231億円と見込んでいます。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）

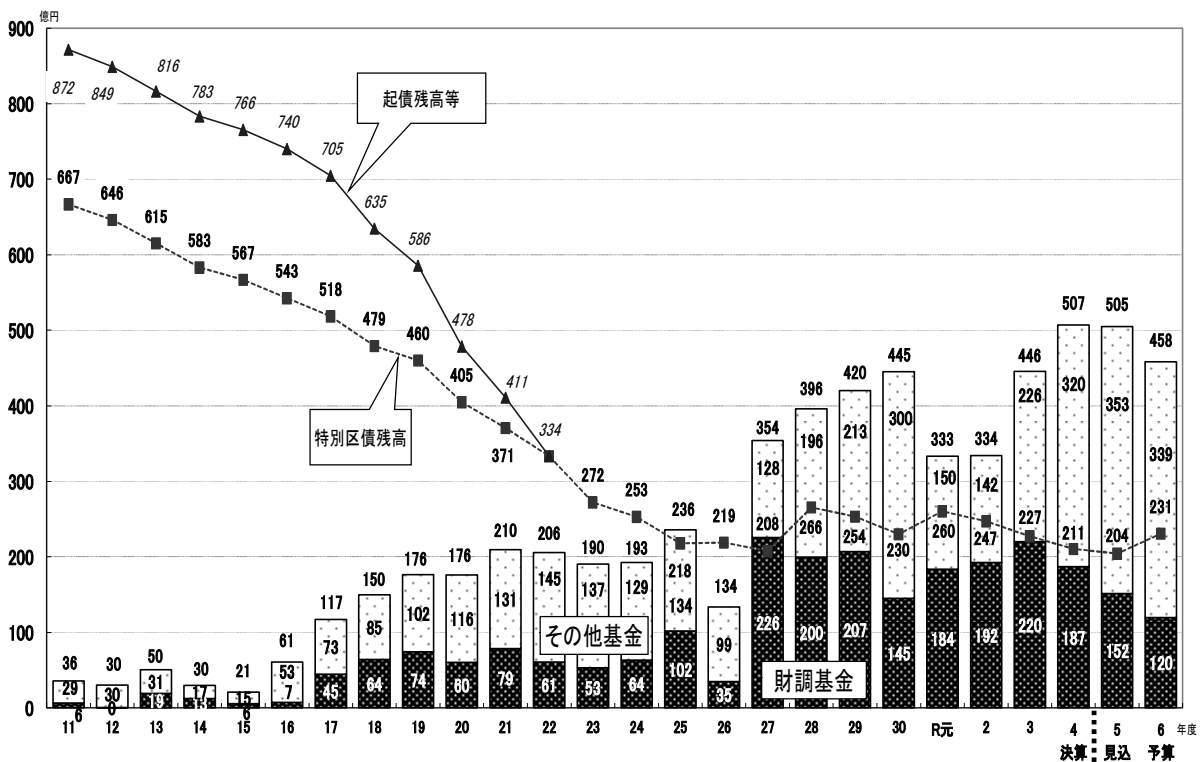


貯金と借金の差額(基金残高と起債等残高の差額)は、平成11年度末で836億円の借金超過の状態でしたが、その後の財政健全化の取り組みにより、25年度末には18億円の貯金超過へと23年ぶりに貯金が借金を上回りました。26年度は一時的に借金超過となったものの、27年度以降は一貫して「貯金」が「借金」を上回る状況を継続しています。

令和4年度決算では、コロナ禍から歳入環境が回復基調となったため、当初の想定を超える基幹歳入の増加額約70億円を義務教育施設整備基金や公共施設再構築基金等に積み立てた結果、貯金と借金の差額は296億円の貯金超過となり、過去最大となりました。5年度も、最終の補正予算において基金への積み立てを行うことで、貯金超過の額は、過去最大を更新する見込みです。

基金残高と起債等残高の推移（平成 11 年度～）

※5年度は見込額。6年度の基金残高は、前年度剰余金を 25 億円として試算している。



	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
貯金－借金	△ 302	△ 201	△ 128	△ 82	△ 60	18	△ 85	146	130	166	215	73	87	218	296	301	227

※R4年度までは決算額、R5は見込額、R6は予算ベース

8 今後の財政の見通し

主要な歳入の一つである特別区民税は、定額減税が終了する令和7年度以降は緩やかに増加していくと見込んでいます。特別区財政調整交付金は、法人住民税が堅調に推移していることから、10年度まで逦増すると予測しています。

歳出について、扶助費はこれまでの決算状況から増加傾向が継続し、一般行政経費は行政システムの標準化対応により6、7年度に一時的に増加するものの、その後は540億円前後で推移すると見込んでいます。投資的経費は、7～9年度に300億円超で推移することが想定され、特に7年度は400億円を超過することが見込まれます。

歳出の増に対応するため、これまでに蓄えた公共施設再構築基金や義務教育施設整備基金、財政調整基金などの基金をはじめ、世代間の住民負担の公平を図るための起債を活用します。

このような見通しの下、貯金と借金のバランスは、8、9年度に均衡に近づきますが、投資的経費が落ち着くことから、その後は回復基調に転じると推計しています。今後も基幹歳入の動向に留意しつつ、身の丈に合った、中長期的に歳出と歳入のバランスの取れた安定的な財政運営を堅持していきます。

今後の財政の見通し(5年間)

単位:億円

	6年度 当初予算	7年度 見通し	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し	5か年 合計
歳入	1,529	1,725	1,645	1,669	1,483	8,051
一般財源	903	870	886	887	892	4,437
特別区民税	323	338	339	341	342	1,682
特別区交付金	379	383	390	397	403	1,952
地方消費税交付金	80	84	91	84	84	423
財調基金繰入	57	0	0	0	0	57
その他	64	65	66	65	63	323
特定財源	626	856	759	783	591	3,614
一般事業分	449	450	455	503	446	2,303
投資事業分	177	406	305	280	145	1,312
歳出	1,529	1,725	1,645	1,669	1,483	8,051
義務的経費	723	720	746	809	781	3,779
人件費	266	260	267	260	266	1,319
扶助費	438	444	451	458	467	2,258
公債費	19	16	28	91	48	202
一般行政経費	558	564	547	545	543	2,757
基金積立金	47	47	48	46	44	232
繰出金	113	113	113	113	113	565
その他一般事業	398	404	386	386	386	1,960
投資的経費	248	441	352	315	159	1,515

【基金残高の推移】

単位：億円

		5年度 見込	6年度 見通し	7年度 見通し	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し
財政調整基金	積立	15	13	8	0	0	0
	決算剰余金	43	25	25	25	25	25
	取崩	△ 93	△ 57	0	0	0	0
	年度末残高	152	132	166	191	217	242
義務教育施設整備基金	積立	16	16	16	16	16	16
	取崩	△ 14	△ 19	△ 26	△ 41	△ 23	△ 21
	年度末残高	133	130	119	94	87	82
公共施設再構築基金	積立	47	16	16	15	15	15
	取崩	△ 23	△ 31	△ 98	△ 30	△ 20	△ 9
	年度末残高	136	121	39	24	19	25
その他	積立	15	14	15	16	15	13
	取崩	△ 7	△ 11	△ 7	△ 23	△ 52	△ 8
	年度末残高	84	88	96	90	52	57
合計	積立	92	59	55	48	46	44
	決算剰余金	43	25	25	25	25	25
	取崩	△ 137	△ 118	△ 132	△ 94	△ 95	△ 38
	年度末残高	505	471	419	398	375	406

※決算剰余金を 25 億円見込んでいる。

【起債残高の推移】

単位：億円

	5年度 見込	6年度 見通し	7年度 見通し	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し
発行	11	44	101	93	63	29
償還	△ 17	△ 17	△ 14	△ 26	△ 88	△ 44
起債残高	204	231	317	384	359	344

【貯金と借金のバランス】

単位：億円

	5年度 見込	6年度 見通し	7年度 見通し	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し
基金残高	505	471	419	398	375	406
起債残高	204	231	317	384	359	344
貯金超過額	301	240	103	14	15	62

(参考) 【投資的経費の見通し】

単位: 億円

事 項	6年度 予算	7年度 見通し	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し	5か年計
投資的経費 合計	248	441	352	315	159	1,515
区民ひろば・区民集会室・区民事務所	20	15	8	10	2	54
スポーツ施設・地域文化創造館・図書館	10	28	36	32	4	110
池袋保健所本移転	0	66	8	0	0	74
保育所	19	9	5	4	8	46
住宅	5	6	6	6	4	26
学校	36	38	92	35	28	229
市街地再開発事業	82	202	108	137	11	541
居住環境総合整備事業	5	6	2	1	1	15
不燃化特区推進事業	12	11	0	0	0	23
特定整備路線沿道不燃化・沿道まちづくり推進事業(防災街区整備)	1	8	27	50	54	139
狭あい道路拡幅整備事業	6	6	6	6	6	31
道路整備(無電柱化除く)	6	5	4	5	3	22
無電柱化事業	7	6	10	5	10	38
橋梁整備(西巣鴨橋・池袋大橋)	19	14	6	4	4	47
その他	20	19	35	20	24	119

財源内訳の想定

単位: 億円

事 項	6年度 予算	7年度 見通し	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し	5か年計
投資的経費 合計	248	441	352	315	159	1,515
特定財源	177	406	305	280	145	1,312
国庫・都支出金等	76	175	131	170	85	637
基金繰入金	58	130	80	47	30	345
起債	44	101	93	63	29	330
一般財源	71	34	47	35	14	203

9 6年度当初予算と5年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		6年度 当初予算A	5年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等																																		
歳 入	一般財源	90,314	83,258	7,056	8.5%																																			
	特別区税	35,817	36,782	△ 965	△ 2.6%	特別区民税△1,030、特別区たばこ税+56																																		
	地方譲与税	456	440	16	3.6%	自動車重量譲与税交付金+14、 森林環境譲与税交付金+2																																		
	利子割交付金・配当割交付金・ 株式等譲渡所得割交付金	1,254	1,090	164	15.0%	株式譲渡割交付金+76、配当割交付金+65、利子割交付 金+23																																		
	地方消費税交付金	8,007	8,300	△ 293	△ 3.5%																																			
	特別区財政調整交付金	37,900	33,600	4,300	12.8%	普通交付金+4,300、特別交付金±0																																		
	うち普通交付金	36,700	32,400	4,300	13.3%																																			
	その他の一般財源	6,880	3,045	3,835	125.9%	財政調整基金繰入金+3,831																																		
	うち財政調整基金繰入金	5,743	1,912	3,831	200.4%																																			
	特定財源	62,621	52,893	9,728	18.4%	国庫支出金+2,736、都支出金+2,481、特別区債+2,181																																		
	義務的経費充当	32,249	30,220	2,029	6.7%																																			
	人件費充当	4,215	3,822	394	10.3%																																			
	公債費充当	0	0	0	-																																			
	扶助費充当	28,034	26,398	1,635	6.2%	児童手当支給経費+1,721、私立保育所に対する保育委 託及び助成経費+521、生活保護法に基づく保護費△638																																		
投資的経費充当	17,705	11,847	5,858	49.4%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資的経費</th> <th>R6</th> <th>R5</th> <th>増減</th> <th>単位:億円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>248</td> <td>177</td> <td>71</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特財</td> <td>177</td> <td>118</td> <td>59</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国都等</td> <td>76</td> <td>57</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 区債</td> <td>44</td> <td>22</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 基金</td> <td>58</td> <td>39</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>71</td> <td>59</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資的経費	R6	R5	増減	単位:億円	事業費	248	177	71		特財	177	118	59		国都等	76	57	18		区債	44	22	22		基金	58	39	18		一財	71	59	13	
投資的経費	R6	R5	増減	単位:億円																																				
事業費	248	177	71																																					
特財	177	118	59																																					
国都等	76	57	18																																					
区債	44	22	22																																					
基金	58	39	18																																					
一財	71	59	13																																					
一般行政経費充当	12,667	10,826	1,841	17.0%	国民健康保険事業会計繰入金+323																																			
合 計	152,935	136,151	16,784	12.3%																																				
歳 出	義務的経費	72,225	68,061	4,164	6.1%																																			
	人件費	26,575	24,191	2,384	9.9%	退職手当+717、会計年度期末手当等+1,283																																		
	公債費	1,874	1,851	23	1.2%	元金+29 利子△8																																		
	扶助費	43,776	42,019	1,757	4.2%	児童手当支給経費+1,814、私立保育所に対する保育委 託及び助成経費+310、生活保護法に基づく保護費△711																																		
	投資的経費	24,833	17,702	7,131	40.3%	千川中学校複合施設改築+2,117 市街地再開発(南池袋二丁目C地区)+1,589 橋梁の整備(西巣鴨橋)+1,331 市街地再開発(東池袋一丁目地区)+832																																		
	一般行政経費	55,877	50,388	5,489	10.9%																																			
	うち基金積立金	4,667	3,857	810	21.0%	公共施設再構築基金積立金+825 財政調整基金積立金△29																																		
うち特別会計繰出金	11,329	10,809	520	4.8%	国保会計繰出金+525、後期会計繰出金+130、 介護会計繰出金△135																																			
合 計	152,935	136,151	16,784	12.3%																																				

計 数 表

① 令和6年度 当初予算 財政規模

区		分	令和6年度	構成比		
1.	歳 — 般 入 会 計	特別区税	35,817,104	23.4		
		地方譲与税	456,000	0.3		
		利子割交付金	123,000	0.1		
		配当割交付金	655,000	0.4		
		株式等譲渡所得割交付金	476,000	0.3		
		地方消費税交付金	8,007,000	5.2		
		環境性能割交付金	126,000	0.1		
		地方特例交付金	114,000	0.1		
		特別区交付金	37,900,000	24.8		
		交通安全対策特別交付金	23,000	0.0		
		財産収入（貸付料・売払収入）	399,727	0.3		
		繰入金	11,965,440	7.8		
		繰越金	1	0.0		
		国・都支出金	43,221,694	28.3		
		特別区債	4,374,000	2.9		
		その他一般財源・特定財源	9,277,116	6.1		
		計		152,935,082	100.0	
		出	歳	人件費	26,574,966	17.4
				事業費	101,527,393	66.4
投資的経費	24,832,723			16.2		
計				152,935,082	100.0	
2. 国民健康保険事業会計			31,325,321			
3. 後期高齢者医療事業会計			7,353,034			
4. 介護保険事業会計			20,436,866			
合計			212,050,303			

単位：千円

令和5年度	構成比	増（△）減	伸率
36,782,383	27.0	△ 965,279	△ 2.6
440,000	0.3	16,000	3.6
100,000	0.1	23,000	23.0
590,000	0.4	65,000	11.0
400,000	0.3	76,000	19.0
8,300,000	6.1	△ 293,000	△ 3.5
100,000	0.1	26,000	26.0
113,000	0.1	1,000	0.9
33,600,000	24.7	4,300,000	12.8
26,000	0.0	△ 3,000	△ 11.5
350,097	0.3	49,630	14.2
6,120,526	4.5	5,844,914	95.5
1	0.0		0.0
38,004,549	27.9	5,217,145	13.7
2,193,000	1.6	2,181,000	99.5
9,031,233	6.6	245,883	2.7
136,150,789	100.0	16,784,293	12.3
24,191,221	17.8	2,383,745	9.9
94,257,819	69.2	7,269,574	7.7
17,701,749	13.0	7,130,974	40.3
136,150,789	100.0	16,784,293	12.3
31,768,226		△ 442,905	△ 1.4
6,954,919		398,115	5.7
21,292,966		△ 856,100	△ 4.0
196,166,900		15,883,403	8.1

② 令和6年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	令和6年度	構成比%	令和5年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							令和6年度	構成%
議 会 費	672,331	0.4	646,571	0.5	25,760	4.0	16,879	0.0
政策経営費	7,986,068	5.2	6,369,432	4.7	1,616,636	25.4	521,830	0.8
総 務 費	8,021,691	5.2	7,051,196	5.2	970,495	13.8	626,455	1.0
区 民 費	15,201,052	9.9	13,210,110	9.7	1,990,942	15.1	4,809,521	7.7
文化商工費	7,378,193	4.8	6,001,974	4.4	1,376,219	22.9	1,851,777	3.0
環境清掃費	5,632,813	3.7	5,249,203	3.9	383,610	7.3	939,057	1.5
福 祉 費	32,079,012	21.0	32,351,319	23.8	△ 272,307	△ 0.8	18,254,989	29.2
衛 生 費	5,206,336	3.4	5,050,552	3.7	155,784	3.1	1,430,402	2.3
子ども家庭費	34,477,574	22.5	30,113,017	22.1	4,364,557	14.5	17,765,405	28.4
都市整備費	21,561,460	14.1	17,650,098	13.0	3,911,362	22.2	11,710,083	18.7
教 育 費	12,644,604	8.3	10,206,371	7.5	2,438,233	23.9	4,694,561	7.5
公 債 費	1,873,948	1.2	1,850,946	1.4	23,002	1.2		
予 備 費	200,000	0.1	400,000	0.3	△ 200,000	△ 50.0		
歳 出 合 計	152,935,082	100.0	136,150,789	100.0	16,784,293	12.3	62,620,959	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	令和6年度	構成%	令和5年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和6年度	構成%
議 会 費	621,658	2.3	594,826	2.5	26,832	4.5	50,673	0.0
政策経営費	811,476	3.1	804,885	3.3	6,591	0.8	7,174,592	7.1
総 務 費	4,959,966	18.7	4,098,445	16.9	861,521	21.0	3,044,138	3.0
区 民 費	2,377,765	8.9	2,246,073	9.3	131,692	5.9	11,082,661	10.9
文化商工費	1,235,836	4.7	1,129,423	4.7	106,413	9.4	4,900,553	4.8
環境清掃費	1,322,561	5.0	1,322,706	5.5	△ 145	0.0	4,298,186	4.2
福 祉 費	2,335,743	8.8	2,179,371	9.0	156,372	7.2	28,878,750	28.4
衛 生 費	1,254,394	4.7	1,193,332	4.9	61,062	5.1	3,832,405	3.8
子ども家庭費	6,507,382	24.5	6,098,117	25.2	409,265	6.7	25,719,268	25.3
都市整備費	1,716,394	6.5	1,634,569	6.8	81,825	5.0	5,169,733	5.1
教 育 費	3,431,791	12.9	2,889,474	11.9	542,317	18.8	5,302,486	5.2
公 債 費							1,873,948	1.8
予 備 費							200,000	0.2
歳 出 合 計	26,574,966	100.0	24,191,221	100.0	2,383,745	9.9	101,527,393	100.0

単位：千円

源 別									
定 財 源				一 般 財 源					
令和5年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和6年度	構成%	令和5年度	構成%	増(△)減	伸率%
14,657	0.0	2,222	15.2	655,452	0.7	631,914	0.8	23,538	3.7
321,441	0.6	200,389	62.3	7,464,238	8.3	6,047,991	7.3	1,416,247	23.4
376,791	0.7	249,664	66.3	7,395,236	8.2	6,674,405	8.0	720,831	10.8
3,999,768	7.6	809,753	20.2	10,391,531	11.5	9,210,342	11.1	1,181,189	12.8
557,832	1.1	1,293,945	232.0	5,526,416	6.1	5,444,142	6.5	82,274	1.5
851,129	1.6	87,928	10.3	4,693,756	5.2	4,398,074	5.3	295,682	6.7
18,676,467	35.3	△ 421,478	△ 2.3	13,824,023	15.3	13,674,852	16.4	149,171	1.1
1,380,039	2.6	50,363	3.6	3,775,934	4.2	3,670,513	4.4	105,421	2.9
14,074,147	26.6	3,691,258	26.2	16,712,169	18.5	16,038,870	19.3	673,299	4.2
9,334,764	17.6	2,375,319	25.4	9,851,377	10.9	8,315,334	10.0	1,536,043	18.5
3,306,098	6.3	1,388,463	42.0	7,950,043	8.8	6,900,273	8.3	1,049,770	15.2
				1,873,948	2.1	1,850,946	2.2	23,002	1.2
				200,000	0.2	400,000	0.5	△ 200,000	△ 50.0
52,893,133	100.0	9,727,826	18.4	90,314,123	100.0	83,257,656	100.0	7,056,467	8.5

費 別									
業 費				投 資 的 経 費					
令和5年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和6年度	構成%	令和5年度	構成%	増(△)減	伸率%
51,745	0.1	△ 1,072	△ 2.1						
5,564,547	5.9	1,610,045	28.9						
2,874,052	3.0	170,086	5.9	17,587	0.1	78,699	0.4	△ 61,112	△ 77.7
9,806,143	10.4	1,276,518	13.0	1,740,626	7.0	1,157,894	6.5	582,732	50.3
4,601,882	4.9	298,671	6.5	1,241,804	5.0	270,669	1.5	971,135	358.8
3,922,224	4.2	375,962	9.6	12,066	0.0	4,273	0.0	7,793	182.4
29,316,876	31.1	△ 438,126	△ 1.5	864,519	3.5	855,072	4.8	9,447	1.1
3,692,111	3.9	140,294	3.8	119,537	0.5	165,109	0.9	△ 45,572	△ 27.6
22,485,162	23.9	3,234,106	14.4	2,250,924	9.1	1,529,738	8.6	721,186	47.1
5,083,081	5.4	86,652	1.7	14,675,333	59.1	10,932,448	61.8	3,742,885	34.2
4,609,050	4.9	693,436	15.0	3,910,327	15.7	2,707,847	15.3	1,202,480	44.4
1,850,946	2.0	23,002	1.2						
400,000	0.4	△ 200,000	△ 50.0						
94,257,819	100.0	7,269,574	7.7	24,832,723	100.0	17,701,749	100.0	7,130,974	40.3

③ 一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
平. 元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%
28	121,807,691	9.3%	51,901,916	21.3%	42.6%	69,905,775	1.9%	57.4%
29	116,700,706	-4.2%	47,189,034	-9.1%	40.4%	69,511,672	-0.6%	59.6%
30	124,649,195	6.8%	53,931,753	14.3%	43.3%	70,717,442	1.7%	56.7%
令. 元	149,837,863	20.2%	73,834,002	36.9%	49.3%	76,003,861	7.5%	50.7%
2	128,293,228	-14.4%	52,590,538	-28.8%	41.0%	75,702,690	-0.4%	59.0%
3	130,226,838	1.5%	54,322,052	3.3%	41.7%	75,904,786	0.3%	58.3%
4	135,791,696	4.3%	55,765,493	2.7%	41.1%	80,026,203	5.4%	58.9%
5	136,150,789	0.3%	52,893,133	-5.2%	38.8%	83,257,656	4.0%	61.2%
6	152,935,082	12.3%	62,620,959	18.4%	40.9%	90,314,123	8.5%	59.1%

④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
平. 元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680	皆増	108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354	皆増	5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708	皆増	13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%
28	121,807,691	9.3%	36,873,521	2.5%	-	-	5,799,373	0.3%	20,106,273	3.9%	-	-	184,586,858	7.0%
29	116,700,706	-4.2%	37,322,656	1.2%	-	-	5,976,805	3.1%	21,508,384	7.0%	-	-	181,508,551	-1.7%
30	124,649,195	6.8%	32,308,616	-13.4%	-	-	6,141,205	2.8%	20,281,275	-5.7%	-	-	183,380,291	1.0%
令. 元	149,837,863	20.2%	30,450,852	-5.8%	-	-	6,307,090	2.7%	21,255,680	4.8%	-	-	207,851,485	13.3%
2	128,293,228	-14.4%	28,973,863	-4.9%	-	-	6,355,222	0.8%	22,317,804	5.0%	-	-	185,940,117	-10.5%
3	130,226,838	1.5%	28,197,149	-2.7%	-	-	6,318,509	-0.6%	20,834,785	-6.6%	-	-	185,577,281	-0.2%
4	135,791,696	4.3%	28,581,173	1.4%	-	-	6,758,972	7.0%	21,167,336	1.6%	-	-	192,299,177	3.6%
5	136,150,789	0.3%	31,768,226	11.2%	-	-	6,954,919	2.9%	21,292,966	0.6%	-	-	196,166,900	2.0%
6	152,935,082	12.3%	31,325,321	-1.4%	-	-	7,353,034	5.7%	20,436,866	-4.0%	-	-	212,050,303	8.1%

令和6年度
豊島区当初予算の概要

編集・発行

令和6（2024）年3月発行

豊島区政策経営部財政課

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1

TEL (03)3981-1111（代表）